



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日  
東

上場会社名 GMOリサーチ&AI株式会社 上場取引所  
 コード番号 3695 URL <http://gmo-research.ai>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 慎一  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役グローバル経営管理本部長 (氏名) 森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,657	△3.8	73	△75.7	67	△78.3	58	△73.1
2023年12月期第3四半期	3,801	0.8	303	△11.8	311	△27.6	217	△31.7

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 67百万円(△73.4%) 2023年12月期第3四半期 254百万円(△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	35.82	—
2023年12月期第3四半期	133.04	132.96

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,746	1,927	69.9
2023年12月期	2,993	2,047	68.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,919百万円 2023年12月期 2,047百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	114.84	114.84
2024年12月期	0.00	0.00	0.00		
2024年12月期(予想)				114.84	114.84

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,107	△0.2	264	△40.1	255	△40.5	190	△38.2	116.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	1,677,000株	2023年12月期	1,677,000株
2024年12月期3Q	43,233株	2023年12月期	43,144株
2024年12月期3Q	1,633,811株	2023年12月期3Q	1,632,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）において、我が国経済は、雇用・所得環境の改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、依然として物価上昇、各地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますが、先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2024 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2023年は\$142,419 million（前年比8.0%増）となり、拡大傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第49回経営業務実態調査」によると、2023年度の市場規模は2,593億円（前年比0.1%増）となりました。そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比1.2%減となり、当社の調査会社向け売上が含まれるサンプルパネル提供市場の市場規模は3.8%減となりましたが、事業会社向け売上が含まれるセルフサービスプラットフォーム市場の市場規模は25.5%増となりました。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速や、マーケティング・リサーチ業務のDIY型（セルフ型）化や内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりを受け、DIY型（セルフ型）リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、オンライン調査に対するニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。

また、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができ、一般事業会社における小型・ライトリサーチのニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる、完全DIY型（セルフ型）アンケートプラットフォーム「GMO Ask」を提供しております。「GMO Ask」は、中間連結会計期間より、AIを活用したパッケージ型調査サービスのシリーズ展開を開始しました。具体的には、調査データを根拠とした商材の魅力を訴求するプレスリリース作成をサポートする「GMO Ask for 調査リリース」、新規事業開発のための認知度計測・コンセプト評価・競合ベンチマーク調査に対応する「GMO Ask for 新規事業開発」、企業の的確な採用戦略の立案や採用力アップをサポートする「GMO Ask for 採用DX」、消費者ニーズ把握・コンセプト評価・競合ベンチマーク調査で海外進出をサポートする「GMO Ask for らくらく海外調査」、訪日外国人向けのサービス展開支援に特化した「GMO Ask for らくらくインバウンド調査」などを提供しております。

さらに、中間連結会計期間より、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の審査・認定を実施し、適正性が担保された「No. 1」の検証（調査）を実施する「No. 1 検証リサーチ」の提供を開始しました。「No. 1 検証リサーチ」では適正なプロセスに基づいたNo. 1 検証を行うことで、消費者の誤認防止、企業の法的リスク回避を徹底的にサポートし、サービス・商品価値の向上、消費者の信頼獲得に貢献しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」を提供しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,657,125千円（前年同期比3.8%減）、営業利益は73,666千円（同75.7%減）、経常利益は67,568千円（同78.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,527千円（同73.1%減）となりました。

事業の販売チャネル別の売上高については、以下のとおりです。

なお、従来、売上高を「アウトソーシングサービス」、「D.I.Yサービス」、「その他サービス」に区分しておりましたが、国内ならびに海外における収益構造の違いを把握し、販売チャネルにフォーカスした体制へと移行したことにもない、第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にもない、前第3四半期連結累計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

#### ①事業会社

事業会社は、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁であります。

当社グループは、事業会社に向けて、各事業会社において作成した市場調査設計をもとに、クラウド環境を通じて当社が開発した調査集計プラットフォームを貸し出しすることにより、市場調査活動をサポートするサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、事業会社向け専任チームの拡充などにより利用企業が増加し、事業会社への売上高は、483,726千円（同20.3%増）となりました。

#### ②調査会社

調査会社は、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業をいい、調査の目的に応じた調査設計からデータ収集、分析、レポート作成までを行い、オンライン調査だけでなく様々な調査手法を用いて、マーケティングに関連する幅広いサービスを提供する会社です。また、上記に加え、専門知識を活用して他の組織の問題解決や業績向上を支援するコンサルティング会社、研究と分析を通じて政策提案や戦略を提供する研究機関であるシンクタンク、広告代理店なども含んでおります。

当社グループは、調査会社に向けて、調査会社が自ら調査を実施するため、当社が開発したプラットフォームを通じて当社グループが保有するサンプルパネルを提供しているほか、アンケート作成からローデータ集計までのサービスを一括で受託するサービスも提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、国内については資本再編・特定大型案件の減少などの特殊要因の影響があり、調査会社への売上高は、2,216,508千円（同6.5%減）となりました。一方、海外については注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更することにより、697,289千円（同7.3%増）となりました。

#### ③グローバルパネル会社

グローバルパネル会社は、世界中のアンケート回答者であるパネルを通じて収集したデータを、調査会社や事業会社に提供することで、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業であります。

当社は、グローバルパネル会社に向けて、幅広い調査ニーズに対応可能な当社グループが保有するサンプルパネルを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更したことにより、グローバルパネル会社への売上高は、259,601千円（同31.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,746,886千円となり、前連結会計年度末に比べて246,669千円減少（同8.2%減）いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少125,759千円、現金及び預金の減少121,123千円等であります。

負債につきましては、819,614千円となり、前連結会計年度末に比べて126,524千円減少（同13.4%減）いたしました。主たる変動要因は、未払費用の減少38,861千円、その他流動負債の減少36,113千円、未払法人税等の減少31,235千円等であります。

純資産につきましては、1,927,272千円となり、前連結会計年度末に比べて120,145千円減少（同5.9%減）いたしました。主たる変動要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益58,527千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少187,632千円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想に関しては、2024年11月6日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

売上高につきましては、期初予想を下回って着地する見通しとなりました。国内市場におきましては、当社の主要顧客である調査（マーケティング・リサーチ）を専門とする調査会社からの受注が減少しました。その理由は、マーケティング・リサーチ市場における環境変化により、調査会社が最終顧客である事業会社から受託する案件が減少したことと、それにとまなう競争環境の激化のためと考えております。また、国内市場における資本再編・特定大型案件の減少などの特殊要因の影響も含まれております。一方、海外市場においては、粗利率の改善を目的として、調査を専門とする大手顧客からの案件受託において、原価率の高い（粗利率の低い）案件の受託を抑制したため、その動きが売上高の伸びの抑制傾向を強めました。また主要取引先において米国連邦破産法の適用が発生し、債権回収リスクを鑑みて取引を絞り込んだ影響も含まれております。

市場環境の変化を踏まえ、当社は事業構造変革として、注力する販売先を、国内市場においては調査会社向けから事業会社向けへ、海外市場においてはグローバルパネル会向けから調査会社向けへ変更を実施しました。しかしながら、上記のとおり売上高の伸びが期初予想を下回ったため、注力する販売先変更のための体制整備にかかる費用を十分に補うことができず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、当初予想を下回る見込みとなりました。

このような状況を総合的に勘案し、また足元の受注状況や第4四半期の予想を考慮し、2024年2月5日に発表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、2024年12月期の配当予想につきましては、安定配当の観点から、2024年2月5日に発表した配当予想額からの変更はせず、1株当たり114.84円を計画しております。その結果、2024年12月期の配当性向は一時的に98.8%程度に高まる計画となります。

市場環境の変化を踏まえた事業構造変革などの施策の成果により、2024年第4四半期及び2025年以降の収益力が改善し、2023年度を超える業績水準となることを想定しております。その結果として、2025年度以降の配当は、安定配当を継続しながらも配当性向50%程度へと収束していく見込みです。

連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後発生するさまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884,789	763,666
関係会社預け金	450,000	400,000
売掛金	882,860	757,100
仕掛品	59,724	66,943
前払費用	188,916	87,058
その他	22,980	33,562
貸倒引当金	△3,808	△8,088
流動資産合計	2,485,463	2,100,242
固定資産		
有形固定資産	23,039	17,076
無形固定資産		
ソフトウェア	219,424	232,776
ソフトウェア仮勘定	21,808	36,138
のれん	-	36,816
その他	3,971	5,328
無形固定資産合計	245,203	311,059
投資その他の資産	239,849	318,507
固定資産合計	508,093	646,643
資産合計	2,993,556	2,746,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,891	212,251
リース債務	7,889	4,078
未払金	168,468	139,037
未払費用	148,420	109,558
未払法人税等	35,034	3,798
前受金	28,804	19,702
賞与引当金	844	17,406
ポイント引当金	237,932	259,932
その他	75,435	39,321
流動負債合計	931,720	805,087
固定負債		
リース債務	4,331	2,609
資産除去債務	7,051	7,115
その他	3,035	4,801
固定負債合計	14,419	14,527
負債合計	946,139	819,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,466	392,466
利益剰余金	1,380,341	1,251,237
自己株式	△45,543	△45,791
株主資本合計	2,026,299	1,896,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,605	6,442
為替換算調整勘定	15,304	16,315
その他の包括利益累計額合計	20,910	22,757
非支配株主持分	207	7,567
純資産合計	2,047,417	1,927,272
負債純資産合計	2,993,556	2,746,886

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	3,801,899	3,657,125
売上原価	1,953,031	1,869,145
売上総利益	1,848,868	1,787,979
販売費及び一般管理費	1,545,543	1,714,313
営業利益	303,325	73,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,086	15,173
補助金収入	2,416	4,696
為替差益	10,082	-
その他	1,791	870
営業外収益合計	24,375	20,739
営業外費用		
支払利息	467	316
為替差損	-	20,123
投資事業組合運用損	3,526	6,398
デリバティブ評価損	9,051	-
その他	2,913	-
営業外費用合計	15,957	26,837
経常利益	311,743	67,568
税金等調整前四半期純利益	311,743	67,568
法人税、住民税及び事業税	69,053	25,382
法人税等調整額	25,482	△23,674
法人税等合計	94,535	1,707
四半期純利益	217,207	65,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,207	58,527



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	217,207	65,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	836
為替換算調整勘定	36,557	1,068
その他の包括利益合計	37,204	1,905
四半期包括利益	254,411	67,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,411	60,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,359

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,182	109.14	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,632	114.84	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	66,522千円	72,114千円
のれんの償却額	—	6,497千円